



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日 東

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所
 コード番号 3776 URL <https://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長業務代行 (氏名) 中川 美恵子
 法務・経理統括

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800

四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	9,904	△9.6	△173	—	△208	—	△169	—
2022年12月期第3四半期	10,962	△5.5	△265	—	592	581.7	486	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 32百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 △221百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△2.77	—
2022年12月期第3四半期	7.99	7.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	20,134	11,877	40.2
2022年12月期	20,523	11,797	39.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 8,102百万円 2022年12月期 8,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2023年12月期	—	1.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△7.3	△320	—	△320	—	△340	—	△5.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	61,557,500株	2022年12月期	61,449,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	313,522株	2022年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	61,196,900株	2022年12月期3Q	60,968,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当第3四半期)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に関する活動制限の解除により、経済活動の緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、原材料及びエネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第3四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、昨年(2022年)6月末の段階で契約率90%を超えた新大手町サイトについて、稼働率が継続的に上昇し、本年(2023年)9月末の時点で66%を超えました。なお、昨今の電気料金の増加に伴うコスト増につきましては、利用料金への転嫁を実施しており、事業の収支構造が改善しました。しかしながら、利益率の高い運用受託サービスの終了や第1サイトの一部顧客が新大手町サイトに移行した影響等により、前年比で売上げが減少しております。売上高につきましては、新大手町サイトにおける顧客の利用状況の進捗による稼働率が、さらに上昇することで上向くことが見込まれます。今後の事業領域の拡大に関しては、本年(2023年)5月に発表いたしました合同会社石狩再エネデータセンター第1号の北海道石狩市での再生可能エネルギー100%で運用されるデータセンターの事業化による新たな市場開拓やビジネススキームの展開を目指しております。またハイパースケールデータセンター事業の早期立ち上げへの活動を含め、継続的な取り組みを行っております。

この結果、データセンターの売上高は3,817百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS(Software as a Service)サービス等の売上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービス等の売上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は1,167百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発したソフトウェア製品群の日本国内での国内代理店第一号として提供・サポートを行っており、主力プロダクトである「Dell PowerScale / Isilon」は堅調に推移し、売上げが増加しました。

この結果、データ・ソリューションの売上高は2,078百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

なお、デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX化(デジタルトランスフォーメーション)が加速する中、当社も事業の変革、社内システムの高度化・連携等、引き続きDXへの取り組みを推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。第3四半期では新規受注が堅調に推移したものの、期初の第1四半期での売上げが減少したことにより、結果として、その他の売上高は119百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、データセンターにおける第1サイトや利益率の高い運用受託サービスの終了に伴う売上げ減少があったものの、新大手町サイトの売上げの増加やデータ・ソリューションの売上げが堅調に推移し、7,181百万円(前年同期比3.3%増)となりました。営業損益は、主にデータセンター関連の売上原価が前年同期比で減少し138百万円の損失(前年同期は307百万円

の損失)となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社(以下、JCC)がケーブルテレビ事業者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォーム事業、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」、地方自治体向けに「地域防災DXソリューション」を中心としたインフォメーションプラットフォーム事業を行っております。

「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォーム事業は、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売り上げ減少となりました。インフォメーションプラットフォーム事業である「JC-data」及びHybridcast^(注1)技術を活用した関連サービスについて、「JC-data」の売り上げが増加しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、昨年10月に沖縄ケーブルネットワーク株式会社が持分法適用関連会社へ移行したことにより売上高の減少、「JC-HITS」のユーザー数の減少、自治体DX案件の受注不足により2,688百万円(前年同期比32.6%減)、営業利益は「JC-HITS」のユーザー数の減少、自治体DX案件の受注不足による売り上げの減少により、61百万円(同55.9%減)となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,904百万円(前年同期比9.6%減)、営業損益はメディアソリューション事業の減益により173百万円の損失(前年同期は265百万円の損失)となりました。経常損益は営業損失の計上等により208百万円の損失(前年同期は592百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は169百万円の損失(前年同期は486百万円の利益)となりました。

(注1) Hybridcastとは、放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送とHTML5で記述されたWebコンテンツとの融合を可能とする次世代放送サービス。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、保有株式の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加により投資有価証券は増加したものの、現金及び預金の減少、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し20,134百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し8,257百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金は減少したものの、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し11,877百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から0.3ポイント増加し40.2%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は25億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012,047	6,731,453
売掛金	1,683,425	1,500,922
商品及び製品	129,815	320,968
その他	510,596	709,540
貸倒引当金	△3,794	△2,712
流動資産合計	9,332,091	9,260,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,978,941	3,682,846
機械及び装置(純額)	1,007,806	851,647
工具、器具及び備品(純額)	190,856	201,099
リース資産(純額)	4,395	3,326
建設仮勘定	800	30,661
有形固定資産合計	5,182,800	4,769,581
無形固定資産		
のれん	420,931	388,552
顧客関連資産	865,800	799,200
その他	462,813	287,931
無形固定資産合計	1,749,545	1,475,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2,458,351	2,859,930
その他	1,800,378	1,769,154
投資その他の資産合計	4,258,729	4,629,085
固定資産合計	11,191,075	10,874,350
資産合計	20,523,166	20,134,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,934	925,894
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,022,742	1,037,704
未払法人税等	244,629	3,629
資産除去債務	6,760	2,672
その他	1,615,794	1,861,386
流動負債合計	4,268,859	4,331,285
固定負債		
長期借入金	3,000,766	2,364,988
退職給付に係る負債	95,220	101,989
資産除去債務	882,793	889,310
その他	478,050	569,599
固定負債合計	4,456,830	3,925,887
負債合計	8,725,690	8,257,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,510	3,461,502
資本剰余金	4,013,366	4,037,023
利益剰余金	676,696	384,816
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,055,888	7,795,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,445	306,721
その他の包括利益累計額合計	140,445	306,721
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,588,141	3,761,971
純資産合計	11,797,476	11,877,350
負債純資産合計	20,523,166	20,134,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,962,542	9,904,704
売上原価	8,588,249	8,004,068
売上総利益	2,374,292	1,900,636
販売費及び一般管理費	2,640,192	2,074,313
営業損失(△)	△265,899	△173,677
営業外収益		
受取利息	62	67
受取配当金	30,280	37,537
為替差益	45,467	7,538
投資有価証券売却益	871,996	939
その他	14,425	1,280
営業外収益合計	962,232	47,364
営業外費用		
支払利息	32,930	28,621
持分法による投資損失	17,188	6,532
投資事業組合運用損	46,456	34,057
その他	7,318	12,995
営業外費用合計	103,894	82,206
経常利益又は経常損失(△)	592,438	△208,519
特別利益		
国庫補助金	292,392	—
固定資産売却益	26,939	—
特別利益合計	319,331	—
特別損失		
固定資産圧縮損	286,022	—
投資有価証券評価損	13,801	—
特別損失合計	299,823	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	611,945	△208,519
法人税、住民税及び事業税	203,489	49,758
法人税等調整額	△40,987	△12,298
法人税等合計	162,501	37,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	449,443	△245,978
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,424	△76,478
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	486,868	△169,500

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	449,443	△245,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△669,460	277,401
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,409	620
その他の包括利益合計	△670,869	278,021
四半期包括利益	△221,425	32,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△323,643	118
非支配株主に係る四半期包括利益	102,217	31,923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディアソリ ューション事業	計		
売上高					
データセンター	3,951,903	—	3,951,903	—	3,951,903
クラウド・ソリューション	1,055,309	—	1,055,309	—	1,055,309
データ・ソリューション	1,822,547	—	1,822,547	—	1,822,547
コンテンツ配信 プラットフォーム事業	—	2,770,340	2,770,340	—	2,770,340
地域メディア事業	—	1,219,777	1,219,777	—	1,219,777
その他	121,810	—	121,810	20,854	142,664
顧客との契約から生じる収益	6,951,570	3,990,117	10,941,687	20,854	10,962,542
外部顧客に対する売上高	6,951,570	3,990,117	10,941,687	20,854	10,962,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,752	500	14,252	△14,252	—
計	6,965,323	3,990,617	10,955,940	6,601	10,962,542
セグメント利益又は損失(△)	△307,806	139,747	△168,058	△97,840	△265,899

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額7,843千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△105,683千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	3,817,283	—	3,817,283	—	3,817,283
クラウド・ソリューション	1,167,343	—	1,167,343	—	1,167,343
データ・ソリューション	2,078,147	—	2,078,147	—	2,078,147
メディアソリューション事業	—	2,688,656	2,688,656	—	2,688,656
その他	119,009	—	119,009	34,264	153,273
顧客との契約から生じる収益	7,181,783	2,688,656	9,870,440	34,264	9,904,704
外部顧客に対する売上高	7,181,783	2,688,656	9,870,440	34,264	9,904,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,881	120	21,001	△21,001	—
計	7,202,664	2,688,776	9,891,441	13,263	9,904,704
セグメント利益又は損失(△)	△138,477	61,665	△76,812	△96,864	△173,677

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額6,805千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△103,669千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 前第3四半期連結累計期間において、メディアソリューション事業の売上高はコンテンツ配信プラットフォーム事業、地域メディア事業に分解していましたが、前連結会計年度における沖縄ケーブルネットワーク株式会社の持分法適用関連会社への移行に伴い、当第3四半期連結累計期間より、メディアソリューション事業の売上高は分解していません。